

CSRマネジメント

基本的な考え方

野村グループは、CSRを、企業価値に影響を与え重要なファクターであり、事業を行っていくうえで「機会」にも「リスク」にもなりうると考えています。CSRの適切なマネジメントは中長期的な企業価値創造に資すると認識し、経営の意思決定、事業プロセスおよび社会貢献活動に反映していく取り組みを進めてきました。

2010年3月には、全役職員が共有すべきCSRの考え方として、「For Future Generations (次世代のために)」を策定しました。商品やサービスを通じて適切な資金循環を促し、経済の成長とともに社会の持続的な発展にも貢献していくことは、直接金融を担う私たちが果たすべき重要な役割です。私たちは、未来に続く社会に向けて、事業活動や社会貢献活動を行っていきます。

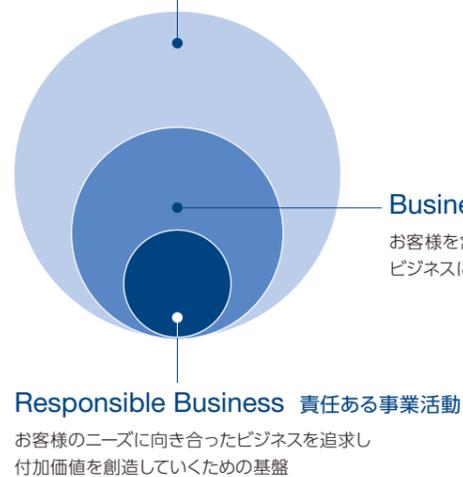
For Future Generations (次世代のために) <http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/>

CSR活動推進体制

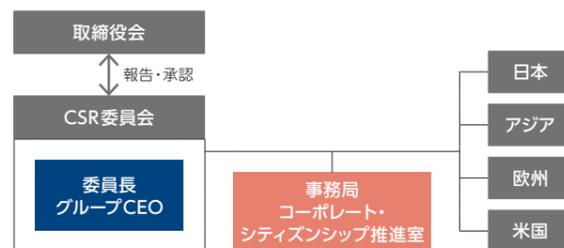
経営レベルでCSRにかかわる意思決定を行う機関としてCSR委員会を設置しています。CSR委員会はグループCEOを委員長とし、グループの役員6名で構成され、グループのCSRの取り組みに関する方針の策定や活動の承認および進捗管理などを行います。委員会の活動は、取締役会で報告されます。CSR委員会の事務局は、コーポレート・シティズンシップ推進室が担っており、ステークホルダーとの対話に基づき、社会の関心や期待について精査・検討したうえで、グループの活動についての提案などをCSR委員会へ行っています。また、グループ各社および各部門が事業活動や地域のニーズに沿ってCSR活動を主体的に、かつグループとしての統一感をもって展開できるように、日本、アジア、欧州、米国など各拠点と連携しながら活動を包括的に推進しています。なお、2013年度は、CSR委員会を2回開催しました。

Citizenship 地域・社会の一員として

企業市民として、地域・社会およびステークホルダーとの信頼関係を築くとともに、次世代を見据えた社会の持続可能性に貢献



推進体制



Business for Sustainability 本業を通じた社会への貢献

お客様を含む社会の声を聞き、変化する世の中の期待に応えるビジネスに挑戦し、マーケットメカニズムに根ざした解決策を提供

ステークホルダーとのコミュニケーション

当グループは、社会の期待や要請を理解し、事業活動に反映するために、社内外のステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、その充実を図っています。

社内に向けては、イントラネットなどを通じて経営からのメッセージやCSR情報に関する情報を発信するなど、CSRに対する啓発と意識の浸透に努めています。

社外に向けては、レポートやWebサイトなどによる情報発信に加え、野村証券公式TwitterやFacebookなどのソーシャルメディアを通じた双方向のコミュニケーションにも努めています。

また、社外ステークホルダーとの直接交流として、社会や環境に資することを目的とした国内外の各種団体による取り組みに参画しています。

こういったステークホルダーとの対話を通じて、経済・環境・社会(人権・労働)に関し、私たちが取り組むべき活動や情報開示について検証し、必要に応じて見直しを行っています。同様に、CSR委員会で定めた重要課題の各項目についても、ステークホルダーとの対話を基に毎年レビューを行っています。

ステークホルダーとの対話 <http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/dialogue/>

ステークホルダーとの対話(一部)

テーマ	外部団体	概要
人権	経済人コーポラティブ会議 人権デューデリジェンス・ワークショップ	人権関連NGOとともに企業が認識すべき人権課題について協議
ESG	持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則	運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループに参加
ESG	Banking Environmental Initiative	クリーンエネルギー・ワーキンググループに参加
ESG	CSR Asia	アジア地域におけるESG課題について意見交換等を実施

CSRの重要課題

重要課題*	目標	進捗
Responsible Business		
コーポレート・ガバナンス	経営の透明性とスピード感のあるグループ経営を追求した体制の強化・充実に努める	P32-35
コンプライアンス	「野村グループ倫理規程」を当グループにおけるコンプライアンスの基本方針とし、コンプライアンスを経営上の重点課題と位置づける	P41-43
リスク・マネジメント	市場や信用リスクなどさまざまな要因に起因するリスクを適切に管理し、財務の健全性の確保および企業価値の維持向上に努める	P44-45
CSRマネジメント	社会・環境要因を企業価値に影響を与える重要なファクターとして捉え、事業活動および社会貢献活動に反映する	P46-47
お客様	「すべてはお客様のために」という基本観のもと、お客様にとって付加価値の高い商品・サービスを提供できるよう努める	P12-13 P14-29
Business for Sustainability		
事業活動	各部門において専門性の向上とビジネスの推進・拡大を図るとともに、地域および部門間の連携を強化することでグループとしてのビジネスの総和を極大化する	P12-13 P14-31
Citizenship		
社員	多様化・複雑化するお客様のニーズに応え、付加価値の高いサービスを提供するために、高い職業意識のもと、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する	P48-50
地域社会	「For Future Generations」というテーマを定め、本業を通じて、またさまざまな社員参加型の活動を通じて、次世代を見据えた社会の持続的な発展に貢献する	P51-53
環境	「野村グループ倫理規程」の「環境問題への取り組み」に基づき定めた「環境理念」と「環境方針」のもと、グループ全体で負荷低減に取り組む	P54-55

*2008年のCSR委員会で検討・承認